

## 総務大臣懇談会 各市長の発言順と発言主旨

### 【地方制度関連】

#### ①富山市長 森 雅志

『国の施策に関する、国と地方との事前の十分な協議の実施について』

#### ②長野市長 鷲澤 正一

『地方自治が発展するための改革について』

#### ③豊橋市長 佐原 光一

『定住自立圏構想における中心市要件の緩和について』

『県境を越えた広域的な都市間連携制度について』

#### ④奈良市長 仲川 げん

『中核市制度を含めた都市制度全体の抜本的な見直し及び基礎自治体を中心とした都市再編による地域自律の実現について』

#### ⑤松山市長 野志 克仁

『更なる権限移譲について』

### 【復旧復興・防災関連】

#### ⑥郡山市長 原 正夫

『防衛大臣への自衛隊の災害派遣要請権限の中核市への移譲』

#### ⑦いわき市長 渡辺 敬夫

『震災対応等に係る地方自治体への財政支援等について』

#### ⑧秋田市長 穂積 志

『災害廃棄物の処理について』

#### ⑨下関市長 中尾 友昭

『消防救急デジタル無線施設整備事業の財源確保について』

#### ⑩和歌山市長 大橋 建一

『緊急防災・減災事業計画の期間延長等及び大災害に備えた国の支援について』

**【地方税財政関連】**

**⑪高松市長 大西 秀人**

『地域自主戦略交付金の制度の充実』

**⑫大分市長 釘宮 磐**

『基礎自治体にとって使い勝手の良い補助金等の交付について』

**⑬高槻市長 濱田 剛史**

『地域主権の実現に向けた地方財源の充実について』

**⑭高知市長 岡崎 誠也**

『権限移譲に伴う事務量増加に対応した十分な財源措置について』

**⑮西宮市長 河野 昌弘**

『社会保障サービスに係る財源の充実強化』

**⑯青森市長 鹿内 博**

『人口減少社会下における事業所税の課税団体要件について』

**⑰岐阜市長 細江 茂光**

『地方財政に影響を及ぼす国の施策について』